

I C O 簿記本支店会計の特訓コース第1回

【制限時間 1 時間】 本支店会計 総合問題 8

当社本店及び支店の当期(X26年4月1日～X27年3月31日)の「決算整理前残高試算表」〔資料Ⅰ〕、「本支店間取引に関する事項」〔資料Ⅱ〕及び「決算整理等に関する事項」〔資料Ⅲ〕に基づき、解答用紙に示す本支店合併財務諸表を完成しなさい。なお、金額の計算において端数が生じる場合には、千円未満を四捨五入すること。

〔資料Ⅰ〕 決算整理前残高試算表

借方	本店	支店	貸方	本店	支店
現金預金	48,434	7,029	買掛金	30,530	1,740
売掛金	132,000	90,000	退職給付引当金	120,000	—
商品	156,000	69,000	貸倒引当金	6,000	3,300
建物	462,000	—	建物減価償却累計額	189,000	—
備品	90,000	60,000	備品減価償却累計額	63,270	42,180
投資有価証券	111,000	103,000	本店	—	30,050
支店	129,550	—	繰延内部利益	13,800	—
仕入	1,680,000	—	資本金	450,000	—
本店仕入	—	990,000	資本準備金	50,000	—
営業費	313,016	200,971	利益準備金	15,000	—
退職年金掛金	18,000	—	繰越利益剰余金	90,000	—
			売上	1,047,300	1,440,000
			支店売上	1,058,000	—
			賃貸料収入	7,100	2,730
合計	3,140,000	1,520,000	合計	3,140,000	1,520,000

〔資料Ⅱ〕 本支店間取引に関する事項

- 支店は本店からの仕入商品を販売している。前期及び当期ともに、本店は売上利益率20%で支店に商品を売上げている。
- 未達取引は次のとおりであり、決算整理事項として処理する。
 - 本店が支店に発送した商品48,000千円(本店売価)が支店に未達である。
 - 本店が支店に送金した現金8,900千円が支店に未達である。
 - 支店が本店の買掛金26,800千円を支払ったが、その連絡が本店に未達である。
 - 支店が本店の有価証券利息4,200千円を代理受領したが、その連絡が本店に未達である。
 - 支店の依頼により、本店が支店の得意先に商品20,000千円(本店売価)を直接発送したが、その連絡が支店に未達である。なお、この商品は掛販売であり、支店の得意先への販売価格は25,000千円である。
- 内部利益の表示については、損益計算書については直接控除法、貸借対照表については間接控除法による。

〔資料Ⅲ〕 決算整理等に関する事項

- 売掛金
売掛金はすべて一般債権であり、期末残高の5%(過去3年間の貸倒実績率)相当額の貸倒引当金を差額補充法により設定する。
- 商品
 - 本店の期末商品棚卸高
 - 帳簿棚卸高：146,000千円
 - 実地棚卸高：140,000千円(原価)，136,000千円(時価)
 - 支店の期末商品棚卸高
 - 帳簿棚卸高：72,000千円(本店売価)
 - 実地棚卸高：62,000千円(本店売価)，52,800千円(時価)

③ 帳簿棚卸高及び実地棚卸高には未達取引に係る商品が含まれていない。なお、未達取引に係る商品の時価は42,000千円である。

3. 建物

(1) 建物は本店で管理しており、支店に勘定を設定していない。ただし、支店の適正な業績管理のため、支店の建物に係る減価償却費は支店に負担させている。

(2) 建物の内訳は次のとおりである。なお、()内の数値は各自推定すること。また、旧定額法による場合の残存価額は取得価額の10%である。

摘要	取得価額	減価償却累計額	取得(事業供用)日	耐用年数	減価償却方法
本店	300,000千円	189,000千円	X15年10月1日	()年	旧定額法
支店	162,000千円	—	X26年4月1日	10年	定額法

4. 備品

備品の耐用年数は本店及び支店ともに6年であり、定率法(償却率0.333、改定償却率0.334、保証率0.09911)により減価償却を実施している。なお、備品はすべて前期以前に取得している。

5. 投資有価証券

(1) 本店の投資有価証券の内訳は次のとおりである。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理し、法定実効税率40%に基づき税効果会計を適用する。債券の取得価額と額面金額との差額は、金利の調整と認められ、償却原価法は簡便法である定額法による。

銘柄	取得日	取得当初の区分	取得価額	当期末時価	額面金額	クーポン利率	利払日
A株式	X25年4月1日	その他有価証券	55,000千円	72,000千円	—	—	—
B債券	X26年4月1日	その他有価証券	56,000千円	67,000千円	60,000千円	7%	年1回 毎年3月末日

なお、B債券の満期日はX31年3月31日である。

(2) 支店の投資有価証券の内訳は次のとおりである。債券の取得価額と額面金額との差額は、金利の調整と認められ、償却原価法は簡便法である定額法による。

銘柄	取得日	取得当初の区分	取得価額	額面金額	満期	クーポン利率	利払日
C債券	X26年7月1日	満期保有目的	103,000千円	120,000千円	X31年6月30日	5%	年1回 毎年6月末日

6. 退職給付引当金

(1) 当社は従業員非拠出の適格退職年金制度を採用している。

(2) 数理計算に基づく期首残高(公正な評価額)は次のとおりである。

- ① 退職給付債務：241,200千円
- ② 年金資産：126,000千円
- ③ 未認識数理計算上の差異(収益：貸方差異)：4,800千円

(3) 数理計算に基づく当期発生額は次のとおりである。

- ① 勤務費用：13,506千円
- ② 年金資産に係る数理計算上の差異(収益：貸方差異)が4,200千円発生した。

(4) 当期における退職給付債務の計算に用いる割引率は4%、年金資産の期待運用収益率は5%である。

(5) 当期の年金資産からの年金給付支払額は16,000千円、年金掛金拠出額は18,000千円である。なお、年金掛金拠出時に退職年金掛金18,000千円を計上している。

(6) 数理計算上の差異については、差異発生額を発生年度から費用処理期間10年の定率法(0.206)により費用処理している。

(7) 適格退職年金については本社で一括管理しているため、退職給付引当金は支店分も含めて本社で設定している。ただし、支店の適正な業績管理のため、毎期の退職給付費用計上額の40%を支店に負担させている。

7. 費用及び収益の見越・繰延

(1) 営業費の見越額：本店14,893千円、支店9,000千円

(2) 営業費の繰延額：本店4,200千円、支店3,390千円

(3) 賃貸料収入の繰延額：本店500千円、支店410千円

8. 法人税等

本支店合併整理後の税引前当期純利益に対して40%相当額の法人税等を計上する。

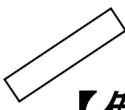
9. 純資産

(1) 前期(X25年4月1日～X26年3月31日)末における本支店合併貸借対照表の純資産の部は次のとおりである。

(単位：千円)

I 株主資本	
1 資本金	450,000
2 資本剰余金	
資本準備金	50,000
資本剰余金合計	50,000
3. 利益剰余金	
(1) 利益準備金	12,000
(2) その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	123,000
利益剰余金合計	135,000
株主資本合計	635,000
II 評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	9,000
評価・換算差額等合計	9,000
純資産合計	644,000

(2) 株主総会の決議に基づき、繰越利益剰余金からの配当金30,000千円を支払うとともに、繰越利益剰余金から利益準備金3,000千円を積立てており、適正に会計処理を行っている。


【解答用紙】
本支店合併損益計算書

自 X26年4月1日 至 X27年3月31日

(単位：千円)

I 売上高	()
II 売上原価		
1. 商品期首棚卸高	()
2. 当期商品仕入高	()
合計	()
3. 商品期末棚卸高	()
4. 棚卸減耗費	()
5. 商品評価損	()
売上総利益	()
III 販売費及び一般管理費		
1. 営業費	()
2. 退職給付費用	()
3. 減価償却費	()
4. 貸倒引当金繰入額	()
営業利益	()
IV 営業外収益		
1. 有価証券利息	()
2. 賃貸料収入	()
経常利益	()
税引前当期純利益	()
法人税・住民税及び事業税	()
当期純利益	()

